

令和6年度 箕面市行政視察報告書

1 日程

令和7年3月27日（木）～ 3月28日（金）

2 視察先

（1）福岡県朝倉市

視察項目	豪雨災害からの復興・防災に関する取り組みについて
視察目的	豪雨、土砂災害に遭われた経験を有する朝倉市の被災経験に即した、防災減災対策の取り組みを学び、本市の防災減災対策の一助とする。

（2）熊本県南阿蘇村（震災ミュージアムK I O K U及び遺構）

視察項目	熊本地震の記憶を未来へ遺し学ぶ取り組みについて
視察目的	熊本地震災害に遭われた経験を有する南阿蘇村の被災経験に即した、災害対策の取り組みを学び、本市の災害対策の一助とする。

3 参加者

議員	公明党：田中真由美議員（幹事長）、楠政則議員、岡沢聡議員（議長） 自民保守の会：藤田貴支議員（幹事長）、竹内洋人議員、牧野寿美議員、木下伸雄議員
----	---

福岡県朝倉市

項目	内容	備考
福岡県朝倉市について	・人口 49,896 人 ・世帯数（戸）22,383 世帯 ・面積 246.71 km² ・高齢化率 36.0% （令和7年2月末現在）	説明 議会事務局 局長
九州北部豪雨災害の概要	2017年7月豪雨災害 累加雨量：774 mm（9h）、平均雨量：86 mm/h、 最大時間雨量：124 mm/h 被害額合計：1941 億円、土砂約 1000 万 m ³ 、土砂崩れ 市内約 450 箇所	説明 総合政策課
災害発生時の行政と地域との連携方法について	2017年の災害では、発災当初行方不明者の特定ができたのは、区長が各区内のとりまとめをしていたなど、地域との連携ができていた点が大きかった。	説明 総合政策課 防災交通課
豪雨災害直後から避難所、震災対応の職員の従事状況	元々の災害マニュアルは整備されていたが、長期間の避難所開設（約5カ月）は予定していなかった。職員は半日交代で回す予定だったが、夜避難所にいた職員が、そのまま日勤をしていることも多く、非常に疲弊していた。避難所の開設箇所が多いほど、職員の数も多く必要となる。当初の市民の感覚としては、避難所運営は市の職員がするものだとの意識が強く、過度な期待があったが、職員も被災者であり、今後は避難所運営は、市に任せっきりにするのではなく、地域の被災者が自主防災組織で運営すべきだという考えに至った。自分の命を守るという”自助”意識が重要。	同上
災害備蓄品が不足したかについて	当時の備蓄状況は、県全体として3日分の備蓄、市町村では1日分の備蓄が推奨されていた。大規模災害になれば、食料や水などの物資が足りなくなる。当時は、防災倉庫に集約して備蓄していたが、配送に苦労したため、分散して備蓄するようになった。	同上
各地から届く救援物資等の分配をどのようにしたのか	個配に苦労したが、佐川急便と協定を結び、分配をしてもらった。消防団も分配に一役買った。個人から届く物資も気持ちとしては有り難いが、仕分けが大変で実用品が少なく、廃棄処分する必要があるものも多かった。受援計画に広報でもお知らせし、宅配業者にも周知し、ロットがそろった中身がわかる物資を優先して受け取ることにした。	同上

災害ボランティア受け入れ時の体制について	ボランティアセンターの開設は、社会福祉協議会との協定を結んで運営をしてもらっている。初期には、被災家屋の廃棄物の搬出など建物に関するボランティアが多かったが、後々には、農業ボランティア（農地の泥を出すなど）が不足しており、現状でも課題である。受援計画では、具体的な検討や訓練は行っていない。コミュニティ担当係が社協と連携して運営をしている。	同上
災害協定を結んでいる他の行政及び団体との災害時の連携について	朝倉市に隣接している大分県日田市と協定を結んでいる。ただし、大規模災害になると両市とも被災する可能性もあり、その場合応援は望めず、現在も課題ではある。 当時から、例えば、水道は福岡市や北九州市と協定を結んだり、業務ごとに連携をしていたことが役に立った。県が結んでいる協定があれば、県を通じて依頼する必要があるので、市としては近隣の企業（スーパーなど）と直接協定を結ぶ方がよい。復旧復興の応援では、市の職員のサポートとして、罹災証明書の発行を行うため応援が必要になる。	同上
避難が遅かったり、避難しない市民はいなかったかについて	山間部では避難できないことも多かった。2017年の災害後の数年間は、被災が多かったところを危険度”高”とし、1ランク上の避難基準にして、危機意識を高める取り組みを行った。老人クラブなどに出向いて出前講座も行っている。早め早めの避難が重要になってくる。	同上



所感

- ・2017年の九州北部豪雨災害で朝倉市が受けた被害の甚大さを再認識するとともに、復興や防災の取り組みについての知見が得られ、今後本市でも起きうる災害に対して健全な危機意識を持つことができた。
- ・地域と行政の連携のあり方や避難所運営における課題、物資の分配方法など、実践的な知見を得ることができた。
- ・特に、避難所運営における自主防災組織の重要性や、備蓄・支援物資の管理方法は、本市の防災対策にも生かせると考える。

熊本県南阿蘇村（震災ミュージアムK I O K U及び遺構）

項目	内容	備考
熊本県南阿蘇村について	人口：10,008 人、男性：4,888 人、女性：5,120 人、世帯数：4,800 世帯 (令和 7 年 1 月末現在)	説明 企画観光課
熊本震災の概要	本震：2016 年 4 月 16 日、熊本県熊本地方震度 7、南阿蘇村で震度 6 強を記録、旧長陽地区で甚大な被害、死者 31 名、関連死 15 名、負傷者 31 名、全壊・半壊あわせて 1600 棟以上。	同上
熊本地震震災ミュージアム「記憶の回廊」とは	平成 28 年の熊本地震の記憶や経験、教訓を確実に後世に伝承し、今後いつどこで起こるかわからない大規模地震災害に備えるため、県内に点在する震災遺構等を活用した回廊形式のフィールドミュージアムとなっている。	同上
避難施設について	避難施設（福祉避難所を含む）については、村内の受け入れ体制を第一に考え、困難な場合は、広域避難も視野に入れ調整中。	説明 防災官
東海大学学生の避難状況と学生ボランティアの状況について	被災当時、体育館に約 800 名避難していたが、道路が寸断されて救援に非常に苦労した。大学や家族と掛け合い、1 週間ほどで解散するという形をとらせてもらった。学生ボランティアは震災の経験を地域住民に伝える等、現在でも活躍している。	同上
避難所におけるプライバシー確保の状況（避難所生活やトイレなど）	当時はパニック状態で、避難所の細かい運営まで手が回らず、実際に 20 数名がノロウイルスに感染し、医療機関に搬送された。その後、衛生体制を充実させ、今ではプライバシー確保のための 100 数十程度のパーティションを準備している。	同上
熊本地震の経験を生かして、南阿蘇村の防災計画はどのように改善されたか	防災計画については熊本県で改善され、それに準じているため、南阿蘇村独自の見直しは無い。ただし、それまで十分に行われていなかった防災研修や訓練は充実させている。	同上
熊本地震を経て新たに締結した災害時協定はあるか それはどのようなものだったのか	被災後、防災だけで 17 の災害協定を結んだ。九州電力、建設業界、ホテル事業、福祉関係など。	同上

南阿蘇村の公式アプリについて	令和3年度から新ホームページの運用を開始したことで共にアプリを開発。防災無線と公式アプリが連携されるよう改修を行い、村外からでも情報を得ることができるようにした点が好評を得て、ダウンロード数は約 600 と好調。	説明 企画観光課
令和 4 年に策定されている南阿蘇村 SDG s 未来都市計画について ・策定に至った背景、策定後の取り組み状況、得られている成果等	当時の南阿蘇村の政策の 3 つの K の柱（環境、活力、くらし）が SDG s の「環境・経済・社会」の理念と合致していたことから、村のブランド価値を高める努力を続けてきた。 農家の人材育成や農地の仲介、移住促進事業等々様々な取り組みを行った結果、昨年、消滅可能性自治体から自立持続可能性自治体へと評価が変わった（熊本県唯一）。	同上
デジタル無線とは	以前は、使用可能な範囲の狭いトランシーバータイプであったが、デジタル無線で少し広範囲になった。ただし、山間部で不感地帯は残されているため、現場では使用の優先順位を①電話②LINE③デジタル無線としている。	同上
どのように復興してきているか	農業面では、お米や畜産農家が受けた被害が大きかったが、基盤整備も終わり、再び地震前の状況までに戻りつつある。 観光面においては地震の影響で観光客の数が約 50%激減、またコロナ禍でさらに落ち込んだが、南阿蘇鉄道の運転再開もあり、少しずつ賑わいが戻りつつある。	同上



所感

- ・ 2016 年の熊本地震の被害の大きさと、その経験を活かした南阿蘇村の防災・復興の取り組みを学ぶ貴重な機会となった。特に、震災ミュージアム「記憶の回廊」を訪れたことで、現場の状況をより深く理解できた。
- ・ 甚大な被害を受けて様々な取り組みを行っているものの、地震から 9 年経過した現在、住民の中には危機感が薄くなり、避難を求めても避難してこない住民もいるという話も伺った。日頃からいかにして住民の防災意識を高め、維持するかについては本市においても真剣に考える必要があると感じた。
- ・ 防災アプリの活用や避難所の改善策などは、本市の防災対策にも参考となった。